

2020年7月1日

営々たる努力の結果

公益財団法人 国際通貨研究所
前専務理事 倉内 宗夫

今からほぼ半世紀前の1973年、高校の現代国語の教師が山崎正和の「劇的な日本人」を読むようにと強く薦めた。その後、山崎の論説文は大学入試問題で引用される代表格となったようだ。流石に本を包むパラフィン紙は少し破けているが、社会人になってから40年以上常に我が本棚の一角を占めてきた。

いつも最初の数ページを開いただけで睡魔に襲われる格調高い難解な文芸論であるが、次のようなことを言わんとしているのだろう。

“日本人には「劇的」な人物像の不在つまり「ドラマ」の欠如という強迫観念がある。日本人は西洋と異なり神という絶対的な存在を精神的な背景として持たなかった。だから日本の芸術においては表現者と鑑賞の自他関係が先にあり、その理解と伝達が重大な関心事となる。自己の存在を証明できるのは唯一他者の視線のみで、それは全く予測不可能な相手であることから、(日本人は)常に絶望と向かい合いながら“劇的に”生きてきたといえる。”

残念ながら私の理解力を越えている。それでも次の一文を見つけた時、まさに我が意を得たりという感を強くした。

“おそらく日本人は現実に心情的な国民であろうし、自己表現において寡黙な国民だ。、、、日本人は営々と等質的文化を築いてきた。これは営々たる努力の結果なのであって、国民性の怠惰な自然状態なのではない。”

今ある日本社会の等質的文化が山崎の言う「営々たる努力の結果」にあるとすると、社会の仕組みをドラスティックに変えようとするエネルギーに対して強烈な抵抗を示す力が働くことになる。つまり過去とは非連続的な制度・仕組みを日本社会に導入しようとしても、それを容易には受け入れない土壌があると理解する。

先月6月9日の日経新聞1面トップに「11年前の教訓放置」という記事があった。バブル崩壊、リーマン危機、東日本大震災、いくつもの危機を経ても変わらなかった縦割

りの論理、既得権益にしがみつ়姿が今回(コロナ猛威に対しても)もあらわになった、と記している。

思うに、ずっと過去からも惨事が発生する度に“二度と同じような過ちを起こさないように”と、我々はその都度英知を結集し、ヒト・モノ・カネを投じて最善と思われた対策を講じてきたはずだ。決して無策であったとは思わない。政治家も評論家もメディアもあるべき論を事あるごと発信し続けているが、残念ながら満足する成果に結びついていないだけの話である。なにも変わらないことへの批判が前述の日経新聞の記事ではあるが、容易に国民性が変わるものでないと理解すれば、我々の行動を決して悲観することはない。等質的文化からの脱却には、その文化を形成するのに要したと同じくらい永きに亘る“営々たる努力”が必要であると認識すべきなのであろう。

築き上げた等質的文化が変わらない(変えられない) 実例を次の二つのケースで見よう。

まずは国政選挙の投票行動である。国のあり方を変えるのは政治の力であるが、為政者を選ぶのは国民である。付表 1 に 1967 年以降の衆議院総選挙の全体・年代別投票率を示した。長期傾向として全体の投票率は今や 50%そこそこにまで低下、年代別ではすでに退職組も含まれる 60 歳代が最も高く、有権者数の 22%を占める 70 歳以上も投票率は高い。我が国の将来を担う 20 歳代は異常なほど低い数字が現実だ。因みに人口構成は 20 歳代 10%、30 歳代 11%、40 歳代 15%、50 歳代 13%、60 歳代 13%、70 歳以上 22%。ならば政治家は投票数の多い有権者(つまり高齢者)に受ける政策を訴えるのは当然で、それが若者の選挙への関心を一層低下させてきたのかもしれない。必然的に高齢化社会の到来は国家予算に占める社会保障費用の急増をもたらした。老人をいたわるのを否定しないし、まさに福祉重視の選挙公約を果たした帰結とも言える。一方で、国の将来を担う上で教育・科学技術への投資は必要だとの声高の主張も国民の共感を得ている。但しコンセンサスはあるものの、税収が伸びないなか優先順位の関係で予算配分比率は伸びていない。(付表 2) これを仕方ない結果だと受け止めるのか。今や我が国の教育の公的支出が GDP に占める割合は、OECD で最下位となった。もっとも財務省資料には、一人当たり比較では、私費負担を含めた教育支出全体は高く、公的財政教育支出に限っても遜色ない水準との記載はある。詳細は財務省財政制度分科会資料を参照したい(文末に URL を表示)。

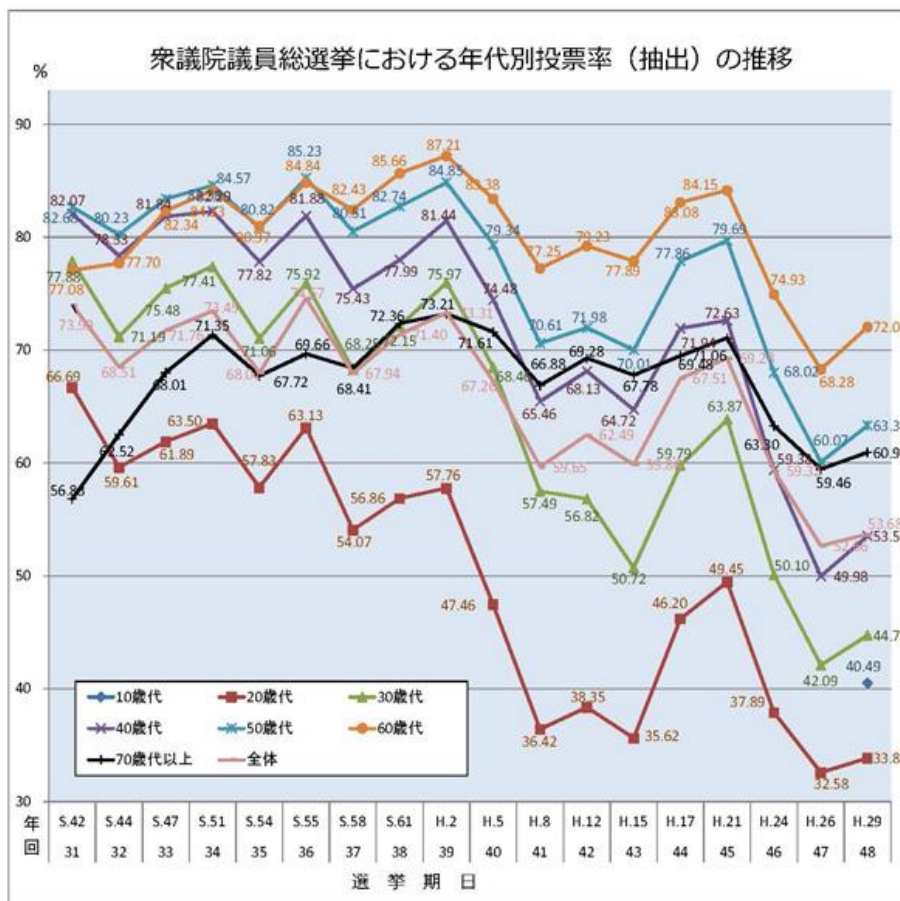
もう一つの例として、直近のマイナンバーと預金口座を紐つける動きに関する攻防を指摘したい。政府が目指した全口座との紐つけは個人事業主らの強い反対で見送られたとも報じられている。給与所得者から不満の多い自営業者に対する税の捕捉率を引き上げる上でも、マイナンバーとお金の流れを関連づけるのが最善の策であるのは自明であるし、国の制度設計は最終的にはそこを目指しているのではないか。しかし、この問題は政治家生命を奪うリスクを孕むゆえ、「まあまあ異論はあるでしょうが、このあたりが落とし所でしょう」と丸く収め、問題先送りをしてきた歴史なのだろう。だから日本は変わって来なかったし、見方を変えれば変わるのを拒否してきたとも言える。

政府が無策だから駄目なのだなどとは言わない。等質的文化は常に社会全体の不満をミニマイズしようとする力が働くので、諸事情を総合的に勘案した結果、革新的施策を打ち出せなかっただけの話である。それでも遅々として事態が改善されているのは誰もが実感している。不満がないとは言わないが、諸外国のように暴動に繋がることのない程度の不満なのかもしれない。それは社会の和を乱さないという、均質的文化のもたらしたメリットとも言えなくもない。

営々とした努力により勝ち得た等質的文化からの脱却は一朝一夕では難しいというのが現在の日本の姿であろう。課題先進国である日本の状況を変えないとグローバルで生き抜くのは難しいという議論は常にある。しかし大きな「変革」には痛みが伴うし、その実現には政治の力が不可欠だ。若者層の投票率を上げ、シニア層（とくに年金受給者）の選挙権になんらかの制約を課す仕組みを導入する、また小選挙区制見直しなどアイデアは様々だ。但しそうした努力を通して勝ち得た変革後の日本が全員にバラ色の社会をもたらすという保証は無い。格差が広がるかもしれない。痛みを受け止める国民の覚悟、これが変革のカギを握る。卑近な例で言うと変革に必要な資金をどこから捻出するか。増税か、それとも社会福祉のレベルを下げるか。山崎は“劇的な日本人”と言ったが、果たして我々には直面する多くの課題にドラマチックに行動する覚悟（犠牲を払うこと）はあるのだろうか。

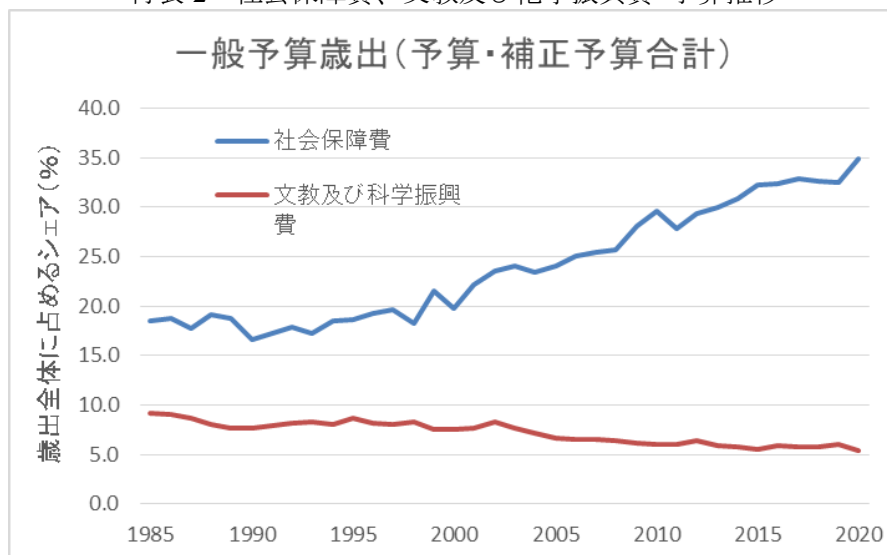
(IIMA メールマガジンへの寄稿)

付表1 1967年以降の衆議院総選挙の全体・年代別投票率



出所：総務省

付表2 社会保障費、文教及び科学振興費 予算推移



出所：財務省

財務省財政制度分科会資料

文教科学技術

https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/proceedings/material/zaiseia20191101/04.pdf

Copyright 2020 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.
Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan
Telephone: 81-3-3510-0882, Facsimile: 81-3-3273-8051
〒103-0027 東京都中央区日本橋本 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階
電話 : 03-3510-0882 (代) ファックス : 03-3273-8051
e-mail: admin@iima.or.jp
URL: <http://www.iima.or.jp>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくご申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。